

AMASHIN REPORT

あましんレポート

尼崎信用金庫ミニディスクロージャー誌2023 2023年9月期の経営情報 [2023年4月1日～9月30日]

地域のみなさまと
ともに成長、
ともに未来へ。

尼崎信用金庫の概要
(2023年9月末現在)

- 本店… 兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地
- 創業… 1921(大正10)年6月
- 出資金… 140億円
- 会員数… 129,413人
- 店舗数… 90店舗(うち出張所4)
- 預金… 2兆8,873億円
- 貸出金… 1兆3,161億円
- 自己資本比率… 16.16%
- 役員数… 1,645人
(うち定年後再雇用職員142人、派遣職員・臨時職員178人)

01 地域経済の活性化と持続的発展

神戸大学×あましん 共同研究の成果発表・シンポジウムを開催

2023年5月24日、神戸大学経済経営研究所とシンポジウム「地域の持続的発展と金融機関の役割－ESG地域金融の取り組み」を開催しました。リアルとオンラインのハイブリッド形式で実施し、金融機関をはじめ中小企業支援機関や地方公共団体などから約330人に参加いただきました。

当金庫は、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した事業性評価の構築をめざし、2022年度から同大学と共同研究を進めており、シンポジウムでは、これまでの研究成果などを報告しました。また、この共同研究を2023年度も継続実施し、研究成果を行政などにも積極的に提言するとともに、地元企業の伴走支援に活用してまいります。

ポリテクセンターと連携協定締結

2023年6月23日、当金庫は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部および兵庫支部の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター関西および兵庫）と「産業人材育成等に関する連携協定」を締結しました。ポリテクセンターでは、中小企業などで働く方々を対象とした職業訓練や人材育成に伴う生産性向上支援訓練を行っています。

今回の協定締結を機にポリテクセンターとの連携を強化し、産業人材の育成と阪神間の中小企業への人材供給を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。



「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同・開示

当金庫は、持続可能な社会の実現に向け、地域経済や社会、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいりました。2023年4月、さらなる取り組みとしてTCFD提言への賛同を表明しました。サステナビリティ体制を強化し、TCFD提言を踏まえた気候変動にかかる情報開示の充実に努めるとともに、これまで推進してきた社会・環境課題解決への取り組みをさらに発展させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



あましんは 地域社会の
発展を常に考えた
事業活動に取り組んでいます

創業以来「地域社会への貢献」を経営の基本方針に掲げ、地域経済の活性化と持続的な発展、魅力ある地域社会づくり、環境保全の永続的な取り組みなど、地域社会の発展を常に考えた事業活動に取り組んでいます。

03 環境保全の永続的な取り組み



あましん緑のプロジェクト

地元企業として環境保全活動に積極的に取り組むため（あましん緑のプロジェクト）を立ち上げ、尼崎市沿岸の国道43号線以南の臨海地域に緑豊かな環境をつくり、人と自然の共生をめざす兵庫県の「尼崎21世紀の森づくり」に2010年から参画しています。

「尼崎21世紀の森づくり」とは、環境の世紀と呼ばれる21世紀に、尼崎の臨海地域（約1,000ha）に10年かけて植樹し、100年かけて森を育てるという壮大なプロジェクトです。10年かけて植樹するという大きな節目を終え、2022年からは除草・間伐活動など森を育てる育樹活動に取り組んでいます。



02 魅力ある地域社会づくりへの貢献

社会福祉協議会に大型冷凍・冷蔵庫の購入資金を寄贈

2023年9月22日、当金庫は「SDGs応援融資」取り組みの一環として大尼崎市社会福祉協議会に寄贈しました。

当金庫では2019年に「あましんSDGs宣言」を表明し、SDGsの取組かそうとされる企業をご支援する商品として「SDGs応援融資」を取り賛同し、地域課題の解決に寄与されている組織、団体などへ寄付を尼崎市社会福祉協議会が運営母体として活動する「尼崎子ども食堂食品や冷凍食品の寄付をお断りされてきました。今回、新たに冷凍・が広がり、尼崎市内の30を超える子ども食堂の運営のサポートに活

型の冷凍・冷蔵庫の購入資金を社会福祉法人

みを事業に活かしている、またはこれから活扱っています。この商品では、SDGsの趣旨に行っています。

ネットワーク」では、冷蔵庫等の設備がなく生鮮冷蔵庫を設置されることで受入可能な食材の幅用されます。

「あましんSDGs応援融資」寄付贈呈式



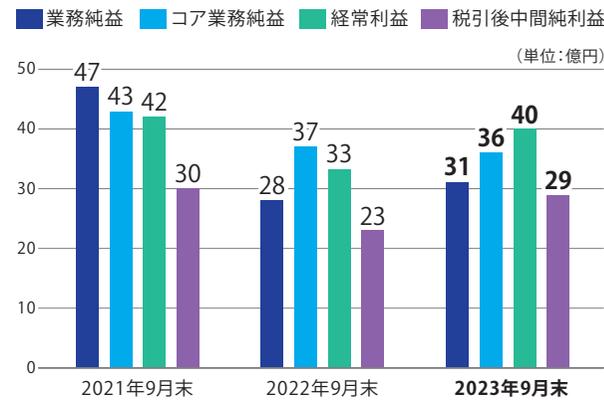
堅実・健全経営に努め、 さらなる信頼性向上をめざします。

金融サービスの提供を通じて、これからも地域経済の持続的発展に努めてまいります。

収益の推移

堅実・健全経営に努め、
安定した収益を確保しています。

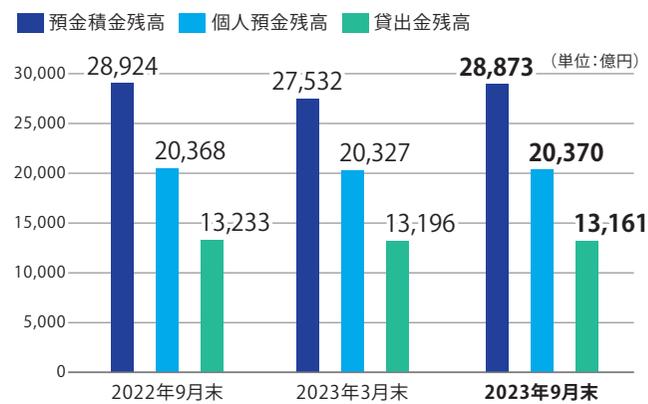
金融機関を取り巻く収益環境が厳しい中においても、業務純益31億円、経常利益40億円、税引後中間純利益29億円を計上しました。引き続き、地域・お客さまの持続的発展や課題解決に貢献し、ともに成長できる好循環の実現に努めてまいります。



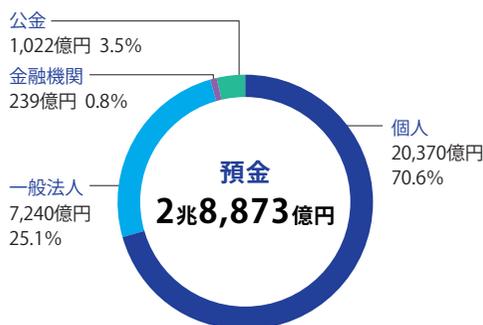
預金積金・個人預金・貸出金残高の推移

皆さまからのご預金を
地域経済の活性化に役立てています。

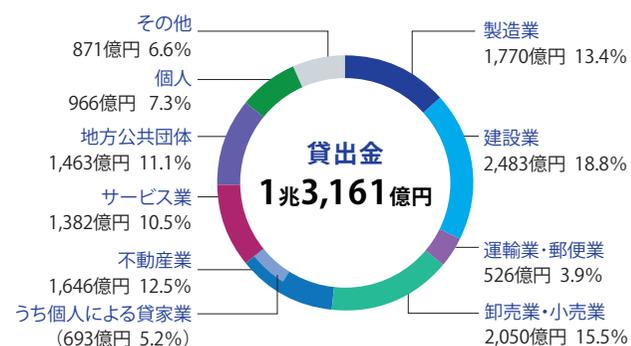
預金積金残高は、個人預金を中心に増加し、9月末残高は2兆8,873億円となりました。総預金に占める個人預金の割合は70.6%となりました。貸出金残高は、お客さまの資金ニーズに迅速にお応えし、9月末残高は1兆3,161億円となりました。引き続き、お取引先との対話を重ね、課題解決に向けた最適なソリューションの提供による伴走支援に努めてまいります。



■預金の預金者別内訳



■貸出金の業種別残高内訳



業務純益

31 億円

経常利益

40 億円

税引後中間純利益

29 億円

自己資本比率(国内基準・単体)

自己資本比率は16.16%になりました

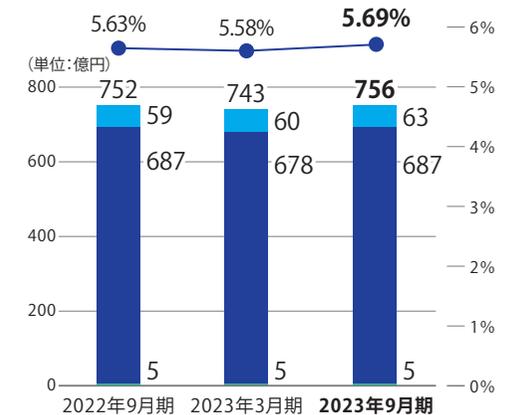
当金庫では、資本の有効活用の観点から、適切なリスク管理のもと、地域のお客さまに対する金融仲介機能の積極的な発揮に努めるとともに、有価証券運用では中長期的な観点に立って期待リターンの高い国際分散投資を着実に進め、経営の健全性維持と収益力の向上の両立をめざしています。2023年度上期は、原材料や人件費のコストアップの影響などからお客さまの資金需要が伸び悩み、貸出金のリスクアセットは若干減少しました。有価証券運用については、海外金利の上昇による運用環境の悪化を踏まえて、外国証券に対する運用は引き続き慎重に行う一方で、収益確保に向け国内事業債への投資を増やしたことから、有価証券のリスクアセットは増加しました。その結果、全体のリスクアセットも増加に転じ、自己資本比率は、16.16%と前期末対比で幾分低下しましたが、引き続き国内基準(4%)を大きく上回り、高い健全性を維持しております。



不良債権について

不良債権に対する備えは万全です

金融再生法開示債権における不良債権残高は、国内外の不安定な情勢、資源価格の高騰などを踏まえて保守的に債務者区分を判定した結果、前期末に比べ13億円増加しました。また、不良債権比率は5.69%と前期末より0.11ポイント上昇しましたが、これまで同様、不良債権に対する適正な引当を行い、厚い内部留保とあわせて万全の備えをしております。



破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権
「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金。

● 不良債権比率

※計数は2023年9月末現在 原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

世界の貯金箱博物館

世界62カ国、24,000点を超える貯金箱を収蔵する世界最大級の貯金箱博物館。尼崎にひとつの“文化の器”との思いから、1984年4月にオープンして以来、地域の皆さまをはじめ県内外の貯金箱ファンの皆さまに愛されています。



尼信会館

2001年6月、創業80周年記念事業の一環としてオープンした尼信会館。館内の「城下町尼崎展」では、国の重要文化財「太刀銘守家」など、歴史的に貴重な資料を展示。また「コインミュージアム」では、当金庫が保有する世界170カ国の金貨・銀貨等を展示しています。随時特別展を開催していますので、ぜひご覧ください。



HPからも



いつでもどこでも見学が可能に — 360°VIRTUAL TOUR —



実際にその場に訪れたようなバーチャル体験ができる「360°VIRTUAL TOUR」を当金庫ホームページに開設しています。世界の貯金箱博物館・尼信会館・尼信記念館で実際に展示している貯金箱や歴史的な資料などを360度3Dカメラで撮影した映像を通じ、実際に訪れたような感覚で鑑賞いただけます。皆様でお楽しみいただけるコンテンツになっていますのでぜひご覧ください。

基本
手数料
無料

あましんビジネスポータル

法人・個人事業主のお客さまとの各種取引におけるデジタル化に向けた取り組みとして、事業者向けポータルサイト「あましんビジネスポータル」の取り扱いを開始しました。本サービスでは、複数の金融機関の取引状況（残高や入金金の推移など）を視覚的にわかりやすくグラフ化して表示する機能や、ご来店不要で各種お手続きを可能とする機能、お客さまごとに最適な商品・サービスの情報が受け取れる機能などを、WEB上でご利用いただけます。



サービスの機能

- 1 口座残高や入金金明細を表示できます。
- 2 当金庫以外の口座残高や入金金明細をまとめて表示できます。
- 3 各種お手続きやご相談の申し込みができます。
- 4 お客さまごとに最適なサービスや商品の情報をお知らせします。
- 5 お客さまのデジタル化に役立つサービスなどを紹介します。

サービスの詳細はこちら ▶ <https://www.amashin.co.jp/business-portal/index.html>

※本サービスは〈あましん〉ビジネスインターネットバンキングまたは、あましん外為webをご利用されている法人・個人事業主のお客さまが対象となります。



自己資本の構成に関する事項(単体)

| | | (単位：百万円) |
|--|------------------|----------|
| 項目 | 2023年9月末 | |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額 | 171,885 | |
| うち、出資金及び資本剰余金の額 | 14,080 | |
| うち、利益剰余金の額 | 157,804 | |
| うち、外部流出予定額(△) | - | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,788 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,788 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 175,673 | |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 1,532 | |
| うち、のれんに係るものの額 | - | |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,532 | |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | - | |
| 適格引当金不足額 | - | |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | |
| 前払年金費用の額 | - | |
| 自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | - | |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | |
| 少数出資金融機関等の対象普通出資等の額 | - | |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等の額 | - | |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | - | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | - | |
| うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額 | - | |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | - | |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 1,532 | |
| 自己資本 | 174,141 | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ) | 174,141 | |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,031,984 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | ▲1,425 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | ▲1,425 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 45,396 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,077,380 | |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | 16.16% | |

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

金融再生法ベースによる不良債権比率と残高推移

| | | | | (単位：億円) |
|------------------------|------------|------------|------------|---------|
| | 2022年9月末 | 2023年3月末 | 2023年9月末 | |
| 金融再生法上の不良債権 (A) | 752 | 743 | 756 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 59 | 60 | 63 | |
| 危険債権 | 687 | 678 | 687 | |
| 要管理債権 | 5 | 5 | 5 | |
| 正常債権 | 12,600 | 12,571 | 12,523 | |
| 合計(B) | 13,353 | 13,315 | 13,279 | |
| 不良債権比率(A/B×100) | 5.63% | 5.58% | 5.69% | |

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

○要管理債権

「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金。

自己資本の充実度に関する事項(単体)

| | | | (単位：百万円) |
|---|------------------|---------------|----------|
| 項目 | 2023年9月末 | | |
| | リスク・アセット | 所要自己資本の額 | |
| イ.信用リスク・アセット・所要自己資本の額の合計 | 1,031,984 | 41,279 | |
| ①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー | 879,051 | 35,162 | |
| (i) ソブリン向け | 20,567 | 822 | |
| (ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 104,054 | 4,162 | |
| (iii) 法人等向け | 198,797 | 7,951 | |
| (iv) 中小企業等・個人向け | 154,467 | 6,178 | |
| (v) 抵当権付住宅ローン | 21,389 | 855 | |
| (vi) 不動産取得等事業向け | 101,787 | 4,071 | |
| (vii) 三月以上延滞等 | 1,225 | 49 | |
| (viii) 信用保証協会等による保証付 | 17,180 | 687 | |
| (ix) 出資等 | 13,367 | 534 | |
| 出資等のエクスポージャー | 13,367 | 534 | |
| 重要な出資のエクスポージャー | - | - | |
| (x) 上記以外 | 246,216 | 9,848 | |
| 他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー | 162,844 | 6,513 | |
| 信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー | 11,921 | 476 | |
| 特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー | 10,101 | 404 | |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー | - | - | |
| 総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー | 37,700 | 1,508 | |
| 上記以外のエクスポージャー | 23,648 | 945 | |
| ②証券化エクスポージャー | 948 | 37 | |
| 証券化 | STC要件適用分 | - | |
| 非STC要件適用分 | 948 | 37 | |
| 再証券化 | - | - | |
| ③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 152,883 | 6,115 | |
| ルック・スルー方式 | 152,883 | 6,115 | |
| マンドート方式 | - | - | |
| 蓋然性方式(250%) | - | - | |
| 蓋然性方式(400%) | - | - | |
| フォールバック方式(1,250%) | - | - | |
| ④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | - | - | |
| ⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | ▲1,425 | ▲57 | |
| ⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額 | 512 | 20 | |
| ⑦中央清算機関関連エクスポージャー | 12 | 0 | |
| ロ.オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 45,396 | 1,815 | |
| ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ) | 1,077,380 | 43,095 | |

- (注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. TLAC(Total Loss Absorbing Capacity)とは、グローバルに活動している金融機関が万一危機に陥った場合に、当該金融機関の債権者等に損失を負担させ、かつ、資本の再構築を行うことにより、当該金融機関の重要な機能を維持しつつ秩序ある処理を行うことを目的とした国際的な枠組みにおいて、対象となる各金融機関が予め確保すべき「総損失吸収力」のことです。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出には、相利益配分手法を採用しています。

時価のある有価証券の評価情報

安全性、市場リスクに配慮して慎重かつ効率的な資金運用に努めています。

| | | | | | | | | | | | (単位：億円) | |
|---------|----------|------|-----|-----|----------|------|-----|----------|--------|------|---------|-----|
| | 2022年9月末 | | | | 2023年3月末 | | | 2023年9月末 | | | | |
| | 時価 | 評価差額 | | うち損 | 時価 | 評価差額 | | 時価 | 評価差額 | | | |
| | うち益 | うち損 | うち益 | | | うち損 | うち益 | | うち損 | | | |
| その他有価証券 | 11,323 | ▲429 | 106 | 536 | 10,466 | ▲431 | 92 | 523 | 10,409 | ▲540 | 112 | 652 |
| 株式 | 123 | 20 | 25 | 4 | 127 | 25 | 28 | 3 | 120 | 38 | 40 | 1 |
| 債券 | 6,352 | ▲71 | 34 | 106 | 5,445 | ▲106 | 26 | 132 | 5,511 | ▲197 | 12 | 210 |
| その他 | 4,847 | ▲378 | 46 | 425 | 4,893 | ▲350 | 37 | 387 | 4,777 | ▲382 | 59 | 441 |

- (注)1. 2023年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、2023年9月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しています。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の貸付債権(信託受益権等)を含めて記載しています。
3. なお、満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下の通りであります。子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

| | | | | | | | | | | | (単位：億円) | |
|-----------|----------|------|-----|-----|----------|------|-----|----------|------|-----|---------|----|
| | 2022年9月末 | | | | 2023年3月末 | | | 2023年9月末 | | | | |
| | 帳簿価額 | 含み損益 | | うち損 | 帳簿価額 | 含み損益 | | 帳簿価額 | 含み損益 | | | |
| | うち益 | うち損 | うち益 | | | うち損 | うち益 | | うち損 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 428 | ▲4 | 6 | 11 | 479 | ▲2 | 6 | 9 | 575 | ▲15 | 2 | 17 |